

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	低所得者福祉	コード	作成者	役職	保健福祉部 社会福祉課長
		02-01-09		氏名	川邊 亘
				電話	086-64-1824
				このシート作成に要した時間	3.0 時間

この施策のアピールポイント
平成20年のリーマンショック以降、不況による雇用の悪化が影響し、生活被保護者は急激な増加となっている。こうした中で生活保護世帯(稼働世帯)の自立助長のための就労支援員を設置し、就労支援プログラム策定による計画的な就労支援をハローワークと連携して行っている。

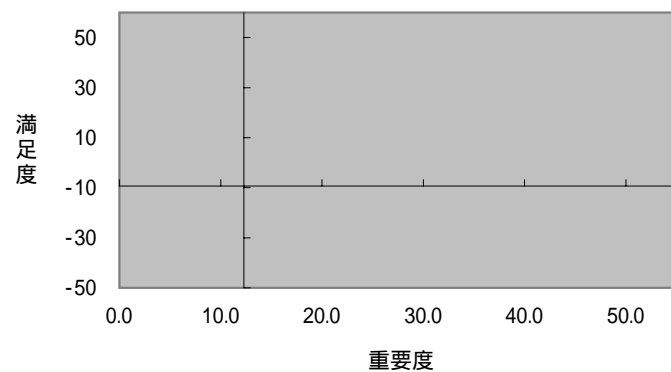
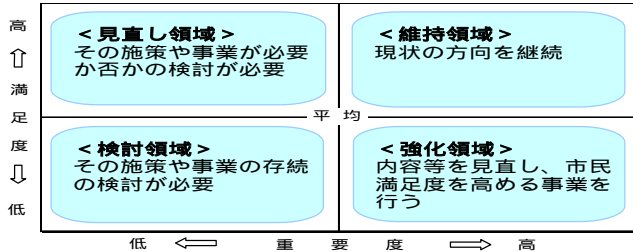
この施策の平成23年度の施政方針
記載なし

< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標(大項目)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	基本施策(中項目)	やさしさあふれるまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	生活の安定が損なわれている低所得者に対しては、生活保護制度をはじめとする救済制度が確立されているが、自立助長を図るため、きめ細かい指導と援助を充実する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	経済的に生活基盤が弱い高齢者、傷病者及び障がい者など生活の安定が損なわれている低所得者については、生活保護制度をはじめとする救済措置が確立されているが、自立助成を図るためきめ細かい指導と援助の充実が望まれている。今後は、要保護者に対して自立意識の高揚及び就労に向けての指導を行うとともに、増加している高齢者、傷病者及び障がい者の方々の生活に関する多様なニーズに対し、関連機関と連携して自立に向けての指導と援助をしていくことが課題となっている。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談及び指導の充実 生活保護の適正実施と援助の充実 社会保障制度の充実要請 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H21	H22	H23	H24
重要度(%)				
満足度(%)				



調査結果に対するコメント、市民の反応等
特に稼働能力のある被保護者に対して適切な就労支援策を実施し、自立に向けた指導をしていく必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

成果指標	施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
			H21	H22	H23			H24	H28
家庭訪問件数	目標	件	500	600	700	被保護者世帯への相談体制の充実と生活支援	H24	750	
	実績	件	565	553	742		H28	750	
	達成率	%	113.0	92.2	106.0		-	-	
	ベンチマーク						-	-	
生活保護世帯数	目標	世帯	125	150	160	今後の事業展開の参考指数	H24	170	
	実績	世帯	146	164	173		H28	170	
	達成率	%	116.8	109.3	108.1		-	-	
	ベンチマーク						-	-	
生活保護の保護率	目標	%	3.7	4.8	5.5	保護率(人口千人当たり)の推移	H24	5.7	
	実績	%	4.8	5.5	5.7		H28	5.7	
	達成率	%	129.7	114.6	103.6		-	-	
	ベンチマーク						-	-	
参考指標	目標								
	実績								
	達成率	%							
	ベンチマーク								

目標達成に必要な新規事業(裏面 施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
ハローワーク・福祉事務所	就労支援のための事業	保護世帯の自立に向け、就労支援プログラムを策定し計画的な就労支援を行う。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	国・県が生活保護費の多くを負担し、市は支給等の業務を行っており、被保護者が社会的に自立できるよう生活指導、訪問活動を実施している。また、民生委員を中心に被保護者の見守りを協働で行っており、成果指標としては妥当である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	被保護者の自立に向けた施策としては適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	生活保護法等に基づく施策であり、有効である。	
進行年度(H24年度)の取組内容 (課題解決状況)		生活保護制度の適正な運営を図るとともに、ハローワークとの連携を密に就労支援員を活用し、被保護者の自立に向けた就労支援を行う。	
翌年度(H25年度)の取組目標		就労支援員を引き続き活用して、市とハローワークとの役割分担・連携・協力方法を明確にし、効率的な支援を行う。また、国の生活保護制度の見直しに沿った、生活保護の適正な運営を行う。	
二次評価者コメント 役職 保健福祉部長 氏名 金光 亨		社会経済情勢の影響により、生活保護世帯は微増傾向にあるが、生活全般に及び相談に対応するために、資質向上に努めて下さい。自立を目指した就労支援には、ハローワーク等との協力が必要なことから、より連携を強化してください。現在、国において、「生活保護制度の見直し」が進められているので注視してください。	基本施策への貢献度 3 中立

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等（単位：千円，人）										施策への 貢献度	
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
1	生活保護相談・指導事業	生活保護事業	法定	964	26,409	3.56	4,203	22,619	3.28	3,110	24,999	3.42	3,268	
		生活保護適正化事業	補助	357	756	0.11	426	544	0.09	370	1,334	0.27	487	
		中国残留邦人等支援相談事業	法定	38	76	0.01	52	47	0.01	68	194	0.02	104	
		国民生活基礎調査事業	補助				41	0	0.00				0	* 休止
2	保護費等支給事業	法外援護事業	単市	0	76	0.01	0	170	0.02	23	142	0.02	50	
		行旅死亡人取扱費	法定				158	0	0.00	0	158	0.01	125	
		生活保護費支給事務	法定	322,807	6,871	0.06	375,306	3,211	0.61	378,617	1,580	0.20	415,619	
		支援給付支給事務	法定	2,667	520	1.08	3,773	0	0.00	7,392	296	0.03	7,500	
			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
この施策に費やした資源（単位：千円，人）			326,833	34,708	4.83	383,959	26,591	4.01	389,580	28,703	3.97	427,153		